

## 教養研修会を開催しました

『ビジネスマナー研修：マナーを磨いて自分に自信を持つ』

7月26日（土）大阪市立男女共同参画センター東部館（クレオ大阪東）において教養研修会を開催した。NPO法人日本サービスマナー協会 鶴埜 奈穂美 様を講師に迎え、『ビジネスマナー研修：マナーを磨いて自分に自信を持つ』と題して、仕事で欠かせないビジネスマナーについて自分自身のマナーを振り返り、身だしなみや挨拶の仕方そして電話対応まで幅広い内容の研修会を行った。

### 1 第一印象で相手に好印象を与える

第一印象には、視覚・聴覚・言語の3要素があり、中でも視覚・聴覚で概ね決まってしまう。また、第一印象で相手に与えたイメージ（特に悪印象）を変えることは非常に困難である。そこで、第一印象で相手に好印象を与える基本原則として、①挨拶（笑顔で元気に自分から進んで）②表情（明るく穏やかな心で）③身だしなみ（清潔感のある仕事にあった服装で）④態度（姿勢を正して相手を見て感謝の心で）⑤言葉遣い（わかりやすく正しい敬語で）の5つが挙げられる。これらを意識し継続することが人間関係を円滑に進める第一歩として非常に重要である。

### 2 お辞儀の種類

お辞儀には、会釈（軽いお辞儀・15度）、敬礼（普通のお辞儀・30度）、最敬礼（丁寧なお辞儀・45度）の3種類あり、さらに、分離礼（言葉の後でお辞儀をする）、同時礼（言葉とお辞儀が同時）の2種類に分かれる。また、お辞儀の最初と最後は相手の目を見ることや足や手の位置等、お辞儀にも作法があるので、その場の状況に応じて使い分け、相手への敬意をしっかりと表す必要がある。

### 3 学校の代表としての自覚

私たちは学校の代表であるということを忘れてはならない。学校という組織では、たった1人でも相手に悪印象を与えてしまうと、その学校全体のイメージが悪印象となってしまうことがある。私達のたった一度の行動が、自分だけではなく学校全体のイメージに関わるということを日々意識し、学校の代表という自覚を持ったうえで責任ある行動を心掛ける必要がある。

最後に、鶴埜様は「ビジネスマナーとは相手に対する思いやりの気持ちを表したものであり、気持ちを込めていることが一番大切なことで形だけでは意味がない。しかし、気持ちだけでは相手に伝わらないこともあるので表し方も学ばなければならない。そのためには、相手の行動を待つのではなく、自らが積極的に行動し、より良い環境を作っていくことが重要である」と述べられた。地域や保護者、教職員との繋がりの中で、言葉遣いや立ち振る舞い等、普段の仕事に対する意識や態度を改めて考える有意義な研修会となった。

## 実務研修会のご案内

次のとおり、実務研修会を開催します。  
開催案内は後日送付します。

日時：平成26年10月23日（木）午後  
会場：大阪市教育センター 講堂

内容は

- ①宿泊行事にかかる事務処理について
- ②出産育児にかかる事務処理について
- ③学校徴収金 決算書の作成についての予定です。

## 大阪府公立学校事務研究会研修講座 報告

7月1日(火) ホテルアウィーナ大阪において、一般社団法人 キャリア・ラボ 代表理事 松田 剛典 様を講師に「やってみよう！ロジカルシンキング基礎編—今すぐ使える問題解決方法を学ぶ—」と題して、第65回大阪府公立学校事務研究会研修講座が開催された。

ロジカルシンキング(論理的思考)について理解するためには、本来多くの時間が必要だが、今回はその中でも、日常の業務の場で活用することを想定した問題解決の手段についてポイントをしばって説明をうけた。

ロジカル=論理的とは、矛盾・飛躍・抜けもれ・重複等をする事なく、道筋が分かりやすくつながっていることを意味する。論理的に各段階の業務を進めれば、道筋を立てることにより短時間で結論を出せ、なぜその結論に至ったのかを他人に理解されやすく納得感が生まれやすくなる。そして誰が説明しても同じ結論になることなどのメリットがあるため、仕事をするうえで論理的であることが好ましいとされた。

次にロジカルシンキングを用いた問題解決のプロセス(道筋)について、グループに分かれて実践を交えながら各段階の説明がなされた。解決しようとする問題が発生した際には、まず、きちんと問題を明確化(課題設定)することが重要である。問題解決するには、まず現状とあるべき姿(目標・ゴール)とのギャップを明確化し、他者(指示を受ける側や指示する側、またはグループ内)と目線を合わせてゴールがどこなのか確認しておくことが必要である。課題を設定した後は原因分析、原因に対する解決策抽出、実行プランへと続くことになる。原因分析および原因に対する解決策の抽出については、質より量を重視し、他者のアイデアを批判することや一つのアイデアに固執することなく、たくさんのアイデアを出し合うことで創造的な結論が生まれ、最終的に実行プランでは、誰が・何を・いつまでに・どのようにするのかを決定し、問題解決に結びつけることになる。本来は解決すべき問題を明確にしたあと原因や対策に流れるが、人は問題解決のプロセスを省略して、原因や対策に飛びつきやすいため、現状と目標を意識し続けることが大切であると述べられた。

グループに出された実践問題はすべて「企業の新卒者向け面接等のテーマ」であったことが最後に明かされたが、その中には「新しい国民の祝日をつくる」「新発売のコンビニおにぎりの具材を考える」などユニークな問題もあった。

私たちは日常さまざまな問題に直面するが、その問題解決の手法として、ロジカルシンキングがひとつのきっかけになればという話で最後は締めくくられた。



## 第32回政令指定都市学校事務職員研究協議会 報告

7月28日(月)~29日(火)の2日間、京都市の京都タワーホテルにおいて、第32回政令指定都市学校事務職員研究協議会が開催された。

1日目は、はじめに「政令市給与移管に向けて事務研究会としての取組」というテーマで札幌市より報告があった。報告では、まず給与移管後の給与制度は、①現在のまま道府県費準用であり続ける、②市費行政職の給与体系に位置付ける、の2つが考えられることや、人事異動については、「学校」・「市長部局と学校」・「市教委と学校」の3パターンが考えられること、財源については道府県から政令市へ税源移譲されるが、多くの政令市で税源移譲された財源では不足する恐れがあるため各政令市で負担することが予想されることなどが挙げられた。(※平成24年度データから、大阪市は304億円不足と試算~総務省HPより) その結果、すでに任用一元化を実施している東京都を例に挙げながら、給与水準の引き下げや定数削減が考えられることなどが述べられた。また、移管後の学校事務職員の強みとして、市職員としての位置づけにより、「地域」に係る施策について、より一層従事しやすくなることや、文科省が進めるコミュニティ・スクールなどの事業を含めて学校経営に参画することなどを提案し、報告を終えた。

その後、各政令市より給与移管についての現在の状況など情報共有を図った。また、各市からの状況報告の中で、学校事務職員のグランドデザイン改訂版を作成するため見直しを行っているなどの報告があった。最後に、政令市給与移管に伴い、学校事務職員の在り方が根本的に問われる事態であり、いずれ中核市などの学校事務職員へも波及しかねないため、今後も研究を進めることとし協議を終了した。

2日目は、「学校財務運営からみた事務職員の役割」というテーマで協議を行った。大阪市から「給食費の公会計化について」公会計化に向けての事務処理や保護者対応・システムについて、公会計

化以前との違いも含めて報告した。次に、要求型予算として「校長経営戦略予算」についても報告を行った。他の政令市でも、様々な名称での要求型予算があり、特色ある学校づくりや学校の活性化を進めていることがわかった。また、現在は要求型予算を実施していないが、今後実施する予定の政令市もあった。

次年度については、分散会やグループ討議方式を行うことも視野に入れて、広島市で開催する予定である。



## 第46回全国公立小中学校事務研究大会(静岡大会) 報告

第46回全国公立小中学校事務研究大会(静岡大会)が、大会テーマを『「学校マネジメントと人材育成」つなげよう！ー子ども・学校・地域、そして仲間と私ー』として、8月6日(水)～8日(金)にかけて、静岡市清水文化会館をメイン会場として開催された。

1日目は開会行事のあと、文部科学省 初等中等教育局 視学官 酒井 貢 様から、「学習指導要領の改訂について」・「情報教育の推進について」・「生徒指導の充実について」・「土曜日の教育活動の推進について」の4点を重点に、文部科学省行政説明があった。

午後は、全体研究会1として、全事研活動報告について研究開発部長 阿部 貴子 様から、平成20年8月発表の「学校事務のグランドデザイン」及び第7次研究中期計画5年間の成果と課題検証が行われ、「第2期学校事務のグランドデザイン」の発表が行われた。

その後、全体研究会2として、「学校マネジメントと人材育成」をテーマとしたパネルディスカッションが行われた。コーディネーターに文部科学省 初等中等教育局 参事官(学校運営支援担当)付運営支援推進係長(併)運営支援企画係長 風岡 治 様、パネリストに京都産業大学文化学部教授 西川 信廣 様、一宮市立千秋中学校 校長 高木 浩正 様、三鷹中央学園コミュニティ・スクール委員会 副会長 四柳 千夏子 様、徳島県東みよし町立三好中学校 主査兼事務長 赤松 梨江子 様をお迎えし、地域とともにある学校づくりを推進する学校と地域との連携・協働の在り方、連携における人材育成の課題や事務職員の役割について議論が交わされた。

2日目は、7会場で分科会(本部研究分科会〔全事研本部〕<学校のマネジメント力を強化する人材育成と学校事務>、第1分科会〔山梨支部〕<「やまなし」人づくり チャレンジプラン>、第2分科会〔鳥取支部〕<学校を変える力になる。行動変革を支える「とりビジョン」>、第3分科会〔愛知支部〕<2020年を目指す>、第4分科会〔岐阜支部〕<子どもたちの豊かな育ちを実現する学校事務>、第5分科会〔三重支部〕<今の「わ・た・し」から発信～つなごう次世代(みらい)へ!>、第6分科会〔静岡支部〕<信頼される学校づくりのために、学校事務職員(わたしたち)にできること>)が開催された。

本部研究分科会では、テーマを「学校のマネジメント力を強化する人材育成と学校事務 組織開発を促す人材育成と事務職員の役割」とし、これからの学校の在り方について、「行政機関・カウンセラー・スクールソーシャルワーカー・警察・自治体などが連携・協働しながらそれぞれの立場で子どもにとっての最善策を考え、課題解決に向けて全ての力を結集することが望まれている。学校と地域が協働する中で教育目標達成のため、学校のみならず地域の資源にも目を向け有効に活用し効果を上げていくことが必要である。学校が地域を一方的に活用するという姿勢ではなく、地域とのパートナーシップを築き、学校は、学校・家庭・地域が協働しながら学校づくりを行う営みが、地域の絆を再生し、地域の教育力の向上にもつながるということを日々の教育活動を通して伝えていく事が必要である。学校内に留まらないマネジメントを展開し、地域学校経営を推進していくためには、第一に保護者・地域の願いや想いを的確に把握し、そのうえでその願いや想いを踏まえた学校の教育目標を実現するための教育課程を編成し、実施することが求められる。そのためには学校が組織としての力を向上させるとともに、組織を構成する一人一人がマネジメント力を身に付ける必要がある。また、学校事務機能を強化することで学校に関わる様々な人の人材育成や能力開発が促進され、組織開発を通して学校のマネジメント力強化につながる。組織の中で人材育成を実現する事務職員の在り方として、教職員や保護者・地域の人材育成への関わりの例や、事務職員としてどのようなキャリアが必要か」というお話があった。助言者の兵庫教育大学大学院 学校教育研究科 教授 日渡 円 様は「地域ごとに様々な現状ではあるが、将来を見据えて子どもの育成を考えていく必要がある。事務職員が学校の核になり、古い価値観にとらわれず、新しい価値観を持った人物像を明確にしてほしい」とお話しされた。

3日目は、演題を「心をつかむ人材育成術」として、講師にサッカー解説者の山本 昌邦 様を

お迎えして記念講演があった。「指導者として、選手が主体的に動くようサポートし、試合前には、いかにして選手のプレッシャーを取り除き、チームへの貢献を考えさせられるか、自信や自分の強み、できることを意識させるというマネジメントが大切である。選手自らが気付けるように、良い質問やアプローチをし、言葉の使い方等どんな小さなことに対しても、個人のモチベーションを高めるテクニックやマネジメントを心掛け、心をつかむことを大切にしている」とお話しされた。

大会に先立ち8月5日、平成26年度定期総会が開催された。会長あいさつ、静岡大会実行委員長あいさつのもと、功労者表彰式が行われ、その後、平成25年度事業報告、決算報告及び監査報告、平成26年度会長、副会長及び監査の選出、常任理事の承認、平成26年度事業計画(案)、予算(案)について提案があり、すべて承認された。



## 第12回近畿地区公立小中学校事務研究大会(神戸大会) 報告

8月19日(火)神戸市中央区の神戸新聞松方ホールにおいて「みなとまち神戸から拓く学校事務～子どもたちの未来のために～」をテーマに近畿地区公立小中学校事務研究大会神戸大会が開催された。

午前の部では、開会行事とオリエンテーションが行われた後、文部科学省 初等中等教育局 財務課教育財政室 調整係長(併)大臣官房会計課 地方財政室 地方財政第二係長 松岡 勇雄 様より「初等中等教育の諸課題について」と題し、①少子化時代に対応する教職員配置改善等の推進、②教育再生実行会議、③地方財政措置の3点について、文部科学省行政説明が行われた。

その後、第6期調査研究部より「学校事務を未来につなぐⅡ」と題し研究報告が行われた。第5期の研究の際に行った経験年数別学校事務職員意識調査で出された意見を、KJ法で考察し、事務職員として「信頼」を得るには、どんなことにも誠実に向き合っただけで対応し、経験を積み上げていくことが重要であると発表された。

午後の部では、「これからの学校と事務職員の役割」をテーマに全体会が行われた。兵庫教育大学大学院 学校教育研究科 教授 日渡 円 様より「教育委員会制度の改革とこれからの学校事務」と題した講演があった後、引き続きコーディネーターを日渡様、シンポジストを読売新聞東京本社調査研究本部主任研究員 中西 茂 様、大阪市教育委員会 学校事務指導主事 藤原 義朗 様、芦屋市立潮見中学校 学校副主幹 鳥本 安博 様とし、「今後新たに事務職員が切り拓く道～果たすべき役割と期待～」をテーマにシンポジウムが行われた。「学校事務=会計ではない。今、学校に足りないものはマネジメントであり、それを学校事務職員の私たちが担っていくとってほしい。改善ではなく、改革が必要であり、これから新しく求められることについては学校事務職員が担い、切り拓いてほしい。」と述べられた。今後の職務のあり方について考えさせられる、大変有意義な大会であった。

**KJ法とは?** 集団で情報を出し合い、紙に一つずつ書き出す。その紙を小さなグループにまとめ、さらに中グループ、大グループに分類していく。内容や質がまちまちな情報を、組み立てて図解していくという作業を通じて、課題に対する解決策やヒントのきっかけを生み出していく方法。



### 第23回大阪府公立学校事務研究大会「PRプリント」の内容の訂正について

先日、各所属へお送りしました「PRプリント」の一部に訂正があります。

正しくは『学校・家庭・地域 一つながる意味とは?』～地域にささえられる学校となるために～ 寝屋川市中学校区事務連携推進校 です。

## ～ お知らせ ～ 各研究大会の日程等について

第6回全国公立小中学校事務職員研究会 兵庫支部研究大会	10月17日(金)
第23回大阪府公立学校事務研究大会	11月14日(金)
滋賀県公立小中学校事務研究大会	12月5日(金)
京都市立学校事務研究大会	12月12日(金)

**<編集後記>** 転勤して5か月経ち、あっという間に2学期が始まりました。この夏は、研究大会等に参加し、今後の学校や学校事務について考える良い機会になりました。2学期は行事も多く、忙しい毎日になりそうですが、学校事務の仕事を将来に繋げていくために、信頼や実績を積み上げていかなければならないのではないのでしょうか。まずは、できることから! 10月23日には実務研修会があります。参加をお待ちしています。(I)

